



藤岡 緑 議員

問 町内23地区の自主防災組織は結成後すでに10年以上たち、自助・共助として地域防災力強化につながっているか。

答 本町では、平成16年度から各地域へ組織づくりを働き掛け、組織の重要性の普及啓発や結成方法やその後の運営方法などの説明を行い、県からの補助事業の活用で防災用資機材を各組織に貸与している。

平成23年度からは、町内全地区の自主防災会の組織で構成される連合会が設立され、情報提供や防災知識の普及啓発に努めている。

今後更に広報やHPを通して、町の取組の周知や継続した組織の活性化を図り、地域防災力向上につなげていきたい。



更新も必要では？ 防災用資機材

問 町が受講費用を全額負担する養成講座により資格を取得した防災士が、現在185名いる。地区の自主防災会と連携した活動ができているのか。

答 自主防災会連合会や各地域の防災士に対しスキルアップのための研修や専門家を招いての講演、町職員の出前講座なども行っている。防災士には、その知識、経験を活かし防災訓練の立案・指導を行うなど自主防災会と連携し住民の災害対応能力の向上を図っていただきたい。

問 自主防災会設立時に貸与した防災用の資機材の更新は。

答 現況調査を行い、今後の自主防災組織活動に必要となる資機材については、更新を検討したい。



渡部 恵美 議員

問 「実質化された人・農地プラン」作成の進捗状況、また結果と課題は。

答 全13地区の作成が完了し、耕作者不在となりうる農地の85%に将来の耕作者となる75の中心経営体（平均年齢59.7歳）が位置付けられた。5年後にプランの見直しを行い、借り手不在が課題となった狭小農地にも、中小規模の農家に将来の耕作者になつていただくよう調整をしていきたい。

問 本町の農地の集積率は。

答 県内2位であるが、国の目標には達していない。農地の維持管理と遊休農地が増加しないためにも、引き続き取り組んでいく。



レタスから枝豆へトンネルを再利用

問 今後の農業の将来方針について、どう考えているのか。

答 本町の農業従事者の平均年齢は70歳と高く、農業における一番の課題は担い手の確保である。農業振興施策に取り組むために、若手農業者検討会議において意見を集約していく。

また、認定農業者や認定新規農業者の確保、集落営農組織設立の促進を図っていきたい。農地の集約化を進め、作業効率の向上とコスト削減により、農業所得の向上を目指し、農業委員会と連携して農地利用の最適化に努めていく。